

## 2025年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月14日

上場会社名 株式会社CAICA DIGITAL 上場取引所 東  
コード番号 2315 URL https://www.caica.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 伸  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山口 健治 (TEL) 03(5657)3000  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年10月期第1四半期の連結業績(2024年11月1日~2025年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	1,300	△10.1	13	—	16	—	10	—
2024年10月期第1四半期	1,447	—	△77	—	△121	—	△228	—

(注) 包括利益 2025年10月期第1四半期 622百万円( —%) 2024年10月期第1四半期 △138百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第1四半期	0.08	—
2024年10月期第1四半期	△1.67	—

(注1) 2024年10月期第2四半期より、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損について、売上高に表示する方法から売上原価に表示する方法に変更したため、2024年10月期第1四半期に係る売上高については、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、2024年10月期第1四半期に係る売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注2) 2024年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、2025年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第1四半期	3,034	2,281	75.2
2024年10月期	2,425	1,659	68.4

(参考) 自己資本 2025年10月期第1四半期 2,281百万円 2024年10月期 1,659百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	—	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年10月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

## 3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,220	11.0	215	—	215	—	196	—	1.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年10月期1Q	136,560,794株	2024年10月期	136,560,794株
2025年10月期1Q	143,023株	2024年10月期	139,361株
2025年10月期1Q	136,419,587株	2024年10月期1Q	136,435,362株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年11月1日～2025年1月31日）におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加を背景に、緩やかに回復しております。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクになっており、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するITサービス業界及び金融サービス業界は、各企業の業務効率化への意欲と労働人口の減少による人員不足に伴いDXの推進が求められております。DX推進の動きにより、先端技術の重要性とITサービス産業及び金融サービス産業の市場の拡大が増々加速していくものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、ITサービス事業において利益率の向上を図るとともに、新規ビジネスであるDXソリューションのサービスを開始いたしました。

また、当社グループは、2023年10月期に実施した暗号資産関連事業を営む子会社の売却など、赤字が継続していた金融サービス事業から撤退し、安定的なキャッシュ・フローを産むグループ体制への移行を図っております。この一環として、2025年2月26日付で、連結子会社である株式会社カイカファイナンス（以下、「カイカファイナンス」といいます。）を解散し、現在清算手続き中です。

さらに当社は、2025年2月3日付で株式会社クシム（以下、「クシム」といいます。）との資本業務提携を解消いたしました。加えて、当社の連結子会社である株式会社カイカフィナンシャルホールディングス（以下、「カイカFHD」といいます。）のクシムに対する貸付金の返済について、クシムの連結子会社である株式会社ZEDホールディングス（以下、「ZEDホールディングス」といいます。）の株式を取得することによる弁済（代物弁済）を受けるとともに、ZEDホールディングス株式をカイカFHDから株式会社ネクスグループに譲渡いたしました。本株式譲渡により、2025年10月期第2四半期に当社連結決算において、特別利益として投資有価証券売却益529百万円を計上する見込みです。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は1,300百万円（前年同四半期比10.1%減）、連結営業利益は13百万円（前年同四半期は営業損失77百万円）、経常利益は16百万円（前年同四半期は経常損失121百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失228百万円）となりました。

売上高は前年同四半期比減ではあるものの、これはITサービス事業である株式会社CAICAテクノロジーズ（以下、「CAICAテクノロジーズ」といいます。）において、利益率向上を目的として高単価案件の選別受注を継続的に行っている影響によるものであり、概ね期初の想定通りに進捗しております。利益面につきましては、大きく改善し、各段階利益で黒字化を果たすに至りました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### 1) ITサービス事業

システム開発を担うCAICAテクノロジーズは、顧客への価格交渉や高単価案件の選別受注を継続したことで利益率は高い水準を維持しております。

金融機関向けのシステム開発分野は、銀行向け案件が好調でした。非金融向けシステム開発分野は、顧客の事業拡大意欲が強くIT投資も依然継続されており、とりわけ旅行業、流通業からの引き合いが増加しております。フィンテック関連のシステム開発分野は、決済系の案件を中心に安定的に受注を獲得いたしました。

また、新規ビジネスであるDXソリューションサービスが好調なスタートを切っております。DXソリューションサービスは、顧客のDX化の加速を目的とし、大規模エンタープライズ向けのDXソリューションを有する大手海外ベンダーと提携し、プロダクト販売、コンサルティング、設計、追加システム開発、導入サポート、保守・運用までをフルSIとして提供します。

これらの結果、ITサービス事業の売上高は、1,290百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益は140百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

2) 金融サービス事業

カイカFHDが運営する審査制NFT販売所、Zaif INOの売上高は、NFTの販売高に応じた販売手数料を収益源としております。当第1四半期連結累計期間は、読者と漫画家が共に出版を目指す、NFT漫画プロジェクト第2弾の実施などゲーム分野だけにとどまらず、NFTと親和性が高い分野でのサービスラインナップの拡充を図っております。また、カスタマーディベロップメントのサービスは、暗号資産や金融業界をはじめとした様々な業界に適応可能な顧客対応を行っており、高水準のカスタマーサポートチームを提供するほか、顧客との友好的な関係構築を支援しています。

なお、Zaif INO及びカスタマーディベロップメントの業績は概ね計画の範囲内で推移しております。

これらの結果、金融サービス事業の売上高は12百万円（前年同四半期比28.4%減）、営業損失は13百万円（前年同四半期は営業損失143百万円）となりました。

3) その他

その他につきましては、暗号資産コンテンツの提供を行うメディア事業で構成されており、売上高は一百万円（前年同四半期は0百万円）、営業利益は一百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,034百万円（前連結会計年度比25.1%増）となりました。これは主に、預け金が34百万円、投資有価証券が690百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は752百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。これは主に、未払法人税等が23百万円、賞与引当金が67百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,281百万円（前連結会計年度比37.5%増）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が611百万円増加したことなどによるものであります。

以上のとおり、当第1四半期連結会計期間末においては、自己資本比率が75.2%（前連結会計年度末は68.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績予想につきましては、現時点では変更しておりません。2025年10月期は、投資有価証券売却益（特別利益）529百万円を計上する見込みではありますが、最近の業績動向など他の要素を含め業績に与える影響を現在精査中であり、精査後、開示すべき事項が判明しましたら速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	698,977	742,075
売掛金	887,685	705,026
商品及び製品	576	8,267
仕掛品	2,302	10,683
未収入金	16,914	19,549
預け金	7,527	42,293
その他	32,573	50,212
流動資産合計	1,646,557	1,578,107
固定資産		
有形固定資産	46,039	45,420
無形固定資産		
ソフトウェア	200	167
その他	1,441	216
無形固定資産合計	1,641	384
投資その他の資産		
投資有価証券	621,483	1,311,725
出資金	56,552	56,586
長期貸付金	1,332,634	1,330,534
繰延税金資産	10,817	-
その他	77,788	77,558
貸倒引当金	△1,368,416	△1,366,316
投資その他の資産合計	730,861	1,410,088
固定資産合計	778,541	1,455,892
資産合計	2,425,099	3,034,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	225,161	220,845
短期借入金	169,996	169,996
未払金	89,209	79,972
預り金	13,462	11,506
未払法人税等	28,664	5,488
未払消費税等	42,943	61,200
賞与引当金	136,868	69,053
事業整理損失引当金	1,632	1,632
その他	28,793	30,567
流動負債合計	736,732	650,263
固定負債		
繰延税金負債	528	74,471
その他	28,531	27,983
固定負債合計	29,059	102,455
負債合計	765,792	752,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	1,863,788	1,874,074
自己株式	△106,019	△106,224
株主資本合計	1,807,768	1,817,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△248,957	362,932
為替換算調整勘定	100,496	100,499
その他の包括利益累計額合計	△148,461	463,432
純資産合計	1,659,307	2,281,281
負債純資産合計	2,425,099	3,034,000

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
売上高	1,447,528	1,300,704
売上原価	1,300,793	1,080,574
売上総利益	146,734	220,129
販売費及び一般管理費	223,966	206,528
営業利益又は営業損失(△)	△77,231	13,601
営業外収益		
受取利息	24	2,675
貸倒引当金戻入額	2,260	2,100
助成金収入	1,069	-
その他	70	8
営業外収益合計	3,425	4,783
営業外費用		
支払利息	61	864
支払手数料	90	-
投資有価証券評価損	3,874	-
投資事業組合運用損	39,870	735
貸倒引当金繰入額	3,266	-
その他	203	3
営業外費用合計	47,368	1,602
経常利益又は経常損失(△)	△121,174	16,781
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入額	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
投資有価証券評価損	108,504	-
特別損失合計	108,504	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△229,670	16,781
法人税、住民税及び事業税	1,068	855
法人税等調整額	-	5,640
法人税等合計	1,068	6,495
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△230,738	10,285
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,440	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△228,298	10,285



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△230,738	10,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,936	611,890
為替換算調整勘定	△8	3
その他の包括利益合計	91,928	611,893
四半期包括利益	△138,810	622,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136,369	622,179
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,440	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当社グループは、金融サービス事業において暗号資産への投資を行っております。従来、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損については、「売上高」のマイナスとして計上しておりましたが、前第2四半期連結累計期間より、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、事業運営の実態をより適切に経営成績に反映させるため、表示方法を変更するものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上高に表示していた△93,223千円を売上原価に組替えております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,429,689	17,219	1,446,908	620	1,447,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,784	159	1,943	—	1,943
計	1,431,473	17,378	1,448,851	620	1,449,471
セグメント利益又は 損失(△)	161,662	△143,986	17,676	620	18,296

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,447,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△1,943	—
計	△1,943	1,447,528
セグメント利益又は 損失(△)	△95,527	△77,231

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおり  
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の△252千円及び各報告セグメントに  
配分していない全社費用△95,275千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)  
運用に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,289,676	11,028	1,300,704	—	1,300,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050	1,406	2,456	—	2,456
計	1,290,726	12,434	1,303,161	—	1,303,161
セグメント利益又は 損失(△)	140,799	△13,828	126,970	—	126,970

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,300,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△2,456	—
計	△2,456	1,300,704
セグメント利益又は 損失(△)	△113,368	13,601

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の△1,406千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△111,962千円が含まれております。全社費用の主なもの、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、従来、金融サービス事業において保有する活発な市場が存在しない暗号資産の評価損については、「売上高」に計上しておりましたが、前第2四半期連結累計期間より「売上原価」に計上する方法に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替えを行っております。

当該変更により、前第1四半期連結累計期間の金融サービス事業セグメントにおいて、組替え前に比べて外部顧客への売上高が93,223千円増加しております。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	2,323千円	1,876千円

## (重要な後発事象)

## (投資有価証券の売却)

当社は、2025年2月3日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社カイカフィナンシャルホールディングス（以下、「カイカFHD」といいます。）の株式会社クシム（以下、「クシム」といいます。）に対する貸付金の返済について、クシムの連結子会社である株式会社ZEDホールディングス株式を取得することによる弁済（代物弁済）を受けるとともに、ZEDホールディングス株式をカイカFHDから株式会社ネクスグループに譲渡することを決議し、同日付で売却いたしました。これにより、2025年10月期連結決算において、投資有価証券売却益（特別利益）529百万円を計上する予定であります。

## (連結子会社の解散及び清算)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社カイカファイナンス（以下、「カイカファイナンス」といいます。）を解散及び清算することを決議いたしました。

## 1. 解散及び清算の理由

当社は、暗号資産を担保とした融資等の新たなサービスの提供を目的として、株式会社カイカファイナンスを連結子会社化し、貸金業を営んでまいりましたが、2023年10月31日付で暗号資産関連の事業を営む連結子会社を売却したことに伴い、当初の事業目的が果たせず、また貸金業としての採算も悪化していることから、今般、カイカファイナンスを解散及び清算することといたしました。

## 2. 解散及び清算する連結子会社の概要

(1) 名称	株式会社カイカファイナンス
(2) 所在地	東京都港区南青山五丁目11番9号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 鈴木 伸
(4) 事業の内容	貸金業等
(5) 資本金	33百万円
(6) 設立年月日	2011年3月30日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社カイカフィナンシャルホールディングス 100%

## 3. 解散及び清算の日程

(1) 当社取締役会決議	2025年2月26日
(2) カイカファイナンス取締役会決議	2025年2月27日
(3) カイカファイナンス臨時株主総会決議	2025年2月27日
(4) カイカファイナンス解散日	2025年2月27日
(5) カイカファイナンス清算終了の日程	2025年5月を目途として清算終了の予定です。

## 4. 解散及び清算による損益への影響

当該連結子会社の解散及び清算に伴う2025年10月期連結業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、現在精査中であります。